

第 2 2 期 決 算 公 告

東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号
三菱ケミカルエンジニアリング株式会社
代表取締役社長 佐久間 良介

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：百万円)

勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	45,815	流動負債	36,742
現金及び預金	78	支払手形	768
受取手形	1,894	電子記録債務	12,226
電子記録債権	1,653	工事未払金	12,427
完成工事未収入金	23,731	その他未払金	627
未成工事支出金	1,074	短期借入金	300
原材料及び貯蔵品	10	リース債務	2
前渡金	2,197	未払法人税等	280
短期貸付金	2,090	未払事業所税	26
前払費用	12	未払消費税等	1,360
未収入金	465	未払費用	277
預け金	12,559	未成工事受入金	4,483
その他	57	賞与引当金	1,402
貸倒引当金	△ 9	完成工事補償引当金	1,566
固定資産	5,235	受注工事損失引当金	822
有形固定資産	971	その他	169
建物及び構築物	620	固定負債	3,058
機械及び運搬具	65	リース債務	4
工具器具備品	73	退職給付引当金	2,966
土地	203	役員退職慰労引当金	87
リース資産	5	負債合計	39,800
建設仮勘定	3	株主資本	11,237
無形固定資産	344	資本金	1,405
ソフトウェア	344	利益剰余金	9,832
投資その他の資産	3,919	利益準備金	351
投資有価証券	167	その他利益剰余金	9,480
関係会社株式	1,401	完成工事補償積立金	1,000
その他の出資金	1	配当準備積立金	300
長期貸付金	1	別途積立金	2,362
差入保証金	462	繰越利益剰余金	5,818
繰延税金資産	1,823	評価・換算差額等	12
その他	91	その他有価証券評価差額金	12
貸倒引当金	△ 28	純資産合計	11,249
資産合計	51,050	負債及び純資産合計	51,050

損 益 計 算 書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
完成工事高		80,141
完成工事原価		74,837
完成工事総利益		5,303
販売費及び一般管理費		4,680
営業利益		623
営業外収益		
受取利息	11	
受取配当金	1,107	
投資有価証券売却益	23	
その他	4	1,146
営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	5	
固定資産廃棄損	5	
固定資産撤去費	3	
その他	2	17
経常利益		1,751
税引前当期純利益		1,751
法人税、住民税及び事業税	572	
法人税等調整額	△ 265	307
当期純利益		1,444

個別注記表

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 2) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき主として5年で償却しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間に基づき3年で償却しております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人部分を含む）の支給に備えるため、支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 完成工事補償引当金
請負にかかる目的物の瑕疵担保に備えるため、過去の実績に基づく補償工事費見積額を計上しております。

- ⑤ 受注工事損失引当金
受注工事における損失発生に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失発生確度が高く、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、翌年以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しています。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に翌事業年度から費用処理しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の場合には工事完成基準を適用しております。
- ② 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理
税抜処理によっております。また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- ③ 連結納税制度の適用
当社は株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

2 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,766 百万円
(注) 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	13,169 百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	2,209 百万円
(4) 担保に供している資産	
出資金	1 百万円
長期貸付金	1 百万円

(注) いずれも当社が出資する特別目的会社に対するもので、同会社が金融機関より受ける借入の担保として質権設定しております。

- (5) 損失が見込まれる工事契約にかかるたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約にかかるたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は47百万円であります。

3 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

[繰延税金資産]

退職給付引当金	946 百万円
賞与引当金	417 百万円
完成工事補償引当金	465 百万円
その他	551 百万円
繰延税金資産計	<u>2,381 百万円</u>
評価性引当額	<u>△186 百万円</u>
繰延税金資産合計	2,195 百万円

[繰延税金負債]

連結納税法人間譲渡益調整	△ 365 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 5 百万円
その他	△ 2 百万円
繰延税金負債合計	<u>△ 372 百万円</u>
差引繰延税金資産純額	1,823 百万円

4 関連当事者との取引

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱ケミカル株式会社	被所有 100%	工事の請負、エンジニアリング・資材発注業務の受託、役員の兼任	エンジニアリング・工事的売上(注1)	33,017	完成工事未収入金	10,606
						未成工事受入金	126

(2) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	エムイーシーテクノ株式会社	所有 100%	工事の発注、資金の貸付・借入	工事の発注等(注2)	3,032	工事未払金	1,211
				資金の貸付(注3)	2,120		
				利息の受取	7	短期貸付金	2,090
				利息の支払	0		

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	なし	営業資金の寄託	資金の寄託(注3)	△1,068	預け金	12,559
				利息の受取	1		

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事請負額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しています。受託費用は、エンジニアリング及び設備管理に係る実費に、事業年度毎に交渉の上決定する手数料を付加した額としています。

(注2) 工事・資材の発注額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しています。

(注3) 利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。担保の提供、受入はありません。資金の貸付・借入及び資金の寄託取引については、取引が反復的になされているため、取引金額をネット表示しております。

5 一株当たり情報

(1) 一株当たり純資産額	80,068 円
(2) 一株当たり当期純利益	10,281 円

6 重要な後発事象

(重要な会社分割)

当社は、平成 30 年 4 月 1 日に三菱ケミカル株式会社が所有する日化エンジニアリング株式会社の株式の管理事業を会社分割（吸収分割）により承継しました。これは平成 30 年 1 月 29 日に同社と締結した吸収分割契約によるものであります。

(1) 本分割の目的

当社の親会社である三菱ケミカル株式会社は、ポートフォリオ改革の一環として平成 30 年 4 月 1 日付で日本化成株式会社を吸収合併しました。日化エンジニアリング株式会社は、日本化成株式会社の子会社として東北地方を中心にエンジニアリング・保全等の事業を行っておりますが、かかる合併にあわせ、これまでも協業の実績がある日化エンジニアリング株式会社を当社の子会社とすることで、エンジニアリング分野におけるシナジー効果の早期実現を目指すこととなりました。

(2) 本分割の概要

① 当事企業の名称

- 1) 承継会社の名称：三菱ケミカルエンジニアリング株式会社
- 2) 分割会社の名称：三菱ケミカル株式会社

② 分割方式

当社を吸収分割承継会社とし、三菱ケミカル株式会社を吸収分割会社とする吸収分割です。

③ 承継する資産、負債の金額

資産 100 百万円 負債 100 百万円

④ 分割に係る割当ての内容

本分割に際しての、当社による普通株式の発行及びその割当交付はありません。

⑤ 分割効力発生日 平成 30 年 4 月 1 日

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(注) 本計算書類中の記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。